

# 令和元年度

# 当初予算を可決

6月定例会において、令和元年度の「一般会計予算」、「特別会計予算」、「企業会計予算」を可決しました。  
 令和元年度の当初予算は、一般会計で1兆7,858億1千万円、特別会計で9,503億1千万円、企業会計で106億1千万円の規模であり、一般会計では前年度当初予算に比べ533億円、3.1%の増となっています。

## 当初予算の事業のうち主なものをご紹介します。

### ★豪雨災害の復旧・復興

- 平成29年7月九州北部豪雨災害  
被災した道路や河川等の復旧を加速化、災害の再発防止対策を推進  
……490億4,610万3千円  
被災者の住宅確保を支援  
……14億5,110万6千円  
営農再開と産地の復興を支援  
……1,782万4千円
- 平成30年7月豪雨災害  
被災した道路や河川等の復旧を加速化、災害の再発防止対策を推進 …… 35億2,466万円



### ★「第4次産業革命」への取組み

- 中小企業の生産性向上  
現場の実態とニーズを踏まえた最新技術の導入による中小企業の生産性向上を支援…1億432万7千円
- 先端成長産業の振興  
IoTを活用した製品・サービスの開発を支援  
……5,107万1千円
- スマート農林水産業の実現  
スマート農業への転換を推進  
……1億2,590万7千円



### ★住み慣れたところで「働く」ことができる地域社会づくり

- 中小企業の支援  
中小企業向け制度融資を充実  
……融資総枠6,884億円を確保  
キャッシュレス決済の普及を促進  
……613万4千円
- 先端成長産業の振興  
バイオ産業の拠点化を推進……2,311万9千円  
水素エネルギー分野への参入を強化…1,219万3千円
- 稼げる農林水産業の振興  
農林水産物の販売・消費を拡大…2億8,719万9千円  
活力ある高収益型園芸産地を育成…15億3,200万円
- 国内外からの誘客の促進  
ラグビーワールドカップ2019、2020年東京オリンピック・パラリンピックの観光プロモーションを強化  
……6,103万1千円
- 本県の魅力発信  
世界文化遺産の保存活用を推進……6,929万円  
太宰府周辺の文化資源を活用して地域の魅力を発信  
……288万5千円
- 将来の発展基盤の整備  
福岡・北九州空港を整備……65億1,354万1千円  
北九州空港の利用を促進……5億4,832万4千円



### ★「100年グッドライフ(GOOD LIFE)福岡県」の構築

- 一人ひとりが健康の維持・増進を目指す「健康づくり県民運動」の推進  
健康づくり県民運動を推進  
……7,691万2千円
- スポーツの力で県民生活を元気にする「スポーツ立県福岡」の推進  
ラグビーワールドカップ2019を福岡で開催  
……5億5,189万6千円  
2020年東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致等を推進 …… 1億2,391万9千円



### ★住み慣れたところで「育てる」ことができる地域社会づくり

- 子ども・子育て支援の充実  
保育所・認定こども園等の運営を支援  
……272億8,744万円
- ふくおか未来人材の育成  
小・中・高校におけるプログラミング教育を充実  
……3,376万9千円  
県立学校におけるICT環境を整備……3億9,154万円  
生活困窮世帯の子どもの大学進学を支援…2,401万6千円

### ★住み慣れたところで「暮らす」ことができる地域社会づくり

- 県民の健康づくりの推進  
小児・A Y A世代のがん患者を支援……853万7千円  
人と動物の共通感染症対策を推進……463万8千円
- 女性、高齢者、障がいのある人の活躍推進  
女性農林漁業者の活躍を推進……2,750万円  
介護人材の確保・定着を支援……8,715万1千円  
障がいのある人の活躍を支援……1,742万9千円  
医療的ケア児の支援を強化……1,628万円
- 就職・仕事の支援、働き方改革の推進  
新たな在留資格「特定技能」による外国人材の受入体制を整備……3,061万5千円  
企業における働き方改革を推進……2,253万9千円
- 地域防災力の向上  
緊急輸送道路等を整備 …… 239億円6,939万5千円  
ため池等の安全対策を推進 …… 70億5,439万6千円
- 暮らしの安全・安心の確保  
性暴力対策を強化 …… 5,447万1千円  
犯罪被害者等の支援を強化 …… 3,621万4千円



ゴールドリボン



## 定例会の概要

令和元年六月

6月定例会は、6月13日に召集され、7月12日まで30日間の会期で審議が行われました。

今定例会には、「令和元年度福岡県一般会計予算」など予算議案20件、「福岡県宿泊税条例の制定について」など条例議案12件、専決処分したものについて報告し承認を求め議案3件、契約の締結に関する議案2件、経費負担に関する議案3件、人事に関する議案3件、委員会提出議案1件、計44件の議案が提出されました。

審議に当たっては、予算編成、J R日田彦山線の復旧問題、朝倉地域など豪雨災害からの復旧・復興を中心に県政全般にわたり活発な議論が交わされました。

また、6月27日に予算特別委員会が設置され、付託された「令和元年度福岡県一般会計予算」など20件の予算議案について審査が行われましたが、J R日田彦山線の復旧問題に対する知事の政治姿勢をめぐり2日間にわたって委員会が中断しました。そのため、本会議も1日会期延長することとなりました。

審議の結果、提出された議案44件については、いずれも原案のとおり可決、承認または同意されました。(6面に予算特別委員会の概要を掲載しています。)

# 代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したものです。 ※( )は選挙区を記載



自民党県議員  
香原 勝司  
(直方市)

**Q** 財政改革プランについて、プランの前提が豪雨災害等に伴う県債の増発等によって大きく揺らいでいることによる修正の必要性、県民生活に大きく影響する重要な事業の明記について。

**A** このプランは、令和3年度までの5年間を計画期間とし、毎年度目標達成状況を公表している。豪雨災害復旧・復興対策などはプラン策定時には見込むことができず、目標と乖離が生じたことについては、丁寧に県民に説明することによって理解を得られると考えている。やむを得ない要因を除いたところについては、現行プランで財政健全化を着実に進めていく。令和4年度からの次期プランの策定は、現行プランの成果の検証、財政の現状分析、将来推計を行った上で、具体的な改革措置について幅広く検討を進めていく。その際、特に財政に大きな影響を与える項目については、次期プランに明記したいと考えている。

して九州政財界の有志で結成された「九州の自立を考える会」からの政策提言により成立した福岡県観光振興条例を受け、県は昨年7月から宿泊税導入の検討を開始した。9月に福岡市議会で

宿泊税導入を明記した条例が成立したため、福岡市長と会談し、11月21日から県と市の実務者協議を開始した。導入には宿泊事業者の決済システム変更など、その準備に1年程度必要とされ、来年のオリンピック・パラリンピックを念頭に、本年6月議会に条例議案を提出する必要があると考えた。半年にわたる実務者協議も踏まえ、高島市長と5月24日に会談、双方が歩み寄ることで合意に至った。



民主県政議員団  
岩元 一儀  
(北九州市八幡西区)

**Q** 九州北部豪雨被災者への支援について、仮設住宅の入居期限を福岡西方沖地震と同様に延長すべきだと考えるが、知事の所見を伺う。

**A** 福岡西方沖地震の際は、被災地玄界島に民間賃貸住宅がなく、福岡市営住宅の完成が仮設住宅の供与期限までに間に合わなかったことから、福岡市と協議の上、延長した。今回は、災害公営住宅が仮設住宅の入居期限内に完成予定であることなど、状況が異なると考えている。いまだ再建のめどが立っていない方々に対して、一人一人の状況に応じた住宅再建が進むよう、今の支援策を最大限活用していただきながら再建の道筋がつかない懸念に支援していきたい。一方で、自ら再建された方との公平性も行政としては考慮しなければならぬ。こうしたことを踏まえ、朝倉市とも協議しながら、今後の対応を総合的に判断していく。

ている。「福岡県ひきこもり地域支援センター」や県内9カ所の保健福祉事務所で相談に応じている。同センターでは、本人への対応方法に不安を抱えておられる家族からの相談が増えており、昨年、臨床心理士を1名増員し4名体制とした。悩みを抱えておられる本人、家族が地域社会から孤立することがないように相談窓口の周知に努め、きめ細かな相談支援を行っている。

**Q** JR日田彦山線の鉄道での復旧に対するJR九州の姿勢について、知事の認識を尋ねる。

**A** これまでの協議で、JR九州は被災区間の復旧後の継続的な運行を確保するために、自治体側に1億6千万円の財政支援を求め、自治体側は収支改善の利用促進策を示しながら「財政支援はできない」と再考を促してきた。4月23日の復旧会議で、JR九州は、財政支援を求めるとなく復旧する方策を見いだせなかったと表明したが、その上で、自治体の財政支援を前提とした鉄道復旧システム(BRT)、路線バスによる復旧案を示したと認識している。県は、JR九州に公共交通を担う事業者としての使命感を持って交通ネットワーク維持の責務を果たしていただきたいと考えている。



公明党  
森下 博司  
(北九州市門司区)

**Q** 老朽空き家を増やさないためには、中古住宅の流通を促進する必要があるが、購入者が中古住宅に対する安心感を抱くことが重要だ。現在、県はどのように取り組んでいるのか。

**A** 既存住宅を安心して取引するためには、買主の不安を解消することが必要であり、専門家による住宅性能に関する建物の健康診断を普及することが重要だと考える。このため県は平成23年度から「住まいの健康診断」の費用への助成を行っている。この費用については、福岡県宅地建物取引業協会や全日本不動産協会福岡県本部からも独自の追加助成が行われており、普及に協力していただいている。また、既存住宅の流通促進をテーマとしたセミナーや相談会を通じ、県民や事業者に「住まいの健康診断」の普及啓発を行っている。これらの結果、実施件数は年々増加し、昨年度は452件となっている。

なるのではないかと。食育の推進や食物アレルギーを有する児童生徒に適切に対応する上で、栄養教諭の役割は重要である。栄養教諭の配置は国の法令に基づき、児童生徒数に応じて配置しており、基準に満たない場合は近隣の学校との兼務発令などにより、食育の推進や食物アレルギーに関する支援を行っている。栄養教諭の配置基準については、これまでも食育の推進や食物アレルギー対策の重要性といった観点から国に必要な定数措置を講じるよう要望してきた。年々必要性が高まっている現状があることから、今年度から新たに、学校の基礎的な条件として国において全校配置に必要な定数改善を行うよう、さまざまな機会を通じてさらに強く要望していきたい。

**Q** 運転免許証の自主返納の意思はあるが、病気がない高齢者が警察署に行けない場合に、どのような対応を行っているのか。

**A** 自主返納は、本人による申請を原則としているが、病氣などで窓口に来ることができないなど、特別な事情がある場合には、電話等により本人の意思確認を行った上で、親族等の代理人からの申請を受理している。この手続きについては、県警ホームページ等で案内している。



緑友会  
井上 忠敏  
(小郡市・三井郡)

**Q** 九州北部豪雨で甚大な被害を受けたJR日田彦山線の復旧になぜ着手できないのか。

**A** 4月23日の復旧会議で自治体側が復旧工事の早期着工を求めたのに対し、JR九州は「鉄道で復旧するための方策と復旧後の継続的な運行の確保について、両方の議論がまとまって初めて復旧工事に着手できる」と主張している。自治体側は、災害復旧事業を活用することでJR九州の負担額を低減できるため、復旧工事に着手すべきだと主張を続けてきたが、JR九州は不通区間の平均通過人員や収支状況を示し、復旧後の継続的な運行の確保のためには自治体による利用促進策と財政支援が欠かせないとしており、議論がまとまっていない。復旧のめどが立っていないことは誠に遺憾だ。

施設の整備を支援してきた。全ての要望を採択できなかった年度もあったが、今年度から国の「産地パワーアップ事業」の要件が緩和され、高収益型園芸事業で採択してきた案件にも活用可能となった。国の事業も活用することで昨年度からの先送り分に優先して対応し、今年度要望分にも対応する考えだ。予算不足が生じるような場合は補正予算での対応も検討していきたい。

**Q** 産業廃棄物処理業者による廃プラスチックの保管等の状況と、適正処理に向けた取り組みについて。

**A** 県は産業廃棄物処理業者の処理施設への立入検査、県内各地のパトロールを定期的に実施している。一昨年以降、中国やその近隣諸国が廃プラスチックの輸入規制を行っているが、この影響による処理施設での廃プラスチック保管量の大規模増加や不法投棄などがこれまでのところ認められていない。しかし、輸入規制が継続した場合、県内での処理のひっ迫も想定される。処理能力を超えた廃棄物の受け入れや過剰保管が行われないよう、廃プラスチックの破砕などを行う中間処理事業者への立入検査を強化し、監視の頻度を高め、不適正処理の早期発見、早期是正に努めていく。



# 一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。  
※( )は選挙区を記載

## 自民党県議団



片岡 誠二 (中間市)  
キャッシュレス決済を普及させるための県の取り組みについて。

**A** 多くの消費者にキャッシュレス決済を利用してもらうためには、店舗に複数の決済手段の導入を促すことが重要だが、店舗側が自分の店舗に適したものを選択することは必ずしも容易ではない。このため、商工会議所などの経営指導員が各店舗に説明し、県も専門家を商工会議所などに派遣してその活動を支えることにより、県内中小企業に同決済の導入を促していく。



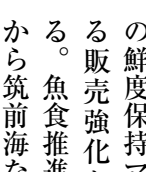
松尾 嘉三 (春日市)  
スクールゾーンでの交通安全確保の充実について。

**A** 各学校では、地域や保護者と連携してスクールゾーンを含む通学路の安全点検を行い、点検結果を踏まえて危険箇所への措置を警察や道路管理者等へ働き掛けている。最近、県内外で子どもを巻き込む痛ましい事故が多発している。県教育委員会は今後より一層、各学校が教育委員会等と連携して警察や道路管理者等へ安全確保の取り組みを積極的に働き掛けるよう指導していく。



井上 正文 (宗像市)  
筑前海の漁業経営の安定と魚食推進の取り組みについて。

**A** 農林水産振興基本計画に即し、漁業経営の安定を図るため、種苗(稚魚)の生産経費の助成、



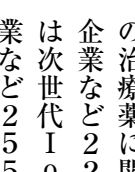
平井 一三 (筑紫野市)  
本県の経済振興に関するベンチャー企業への取り組みと今後の支援について。

**A** フクオカベンチャーマーケットにおけるビジネスプランの策定などにより、バイオ分野では難病の治療薬に関する独自技術を持つ企業など225社、半導体分野では次世代IoT無線通信技術の企業など255社が県内に集積。本年度からIoT、AI技術の優れた製品、サービスに対し「福岡県IoT認定制度」を創設、本県発の技術による新製品の販売拡大を支援していきたい。



吉田 健一朗 (古賀市)  
教員採用試験において、優秀な実績を有するスポーツ指導者の1次、2次試験を免除し、3次の個人面接のみ実施するような特例措置を導入した方が競技人口の拡大などスポーツ振興に寄与するのではないか。

**A** 本県は国際大会等で活躍した受験者の1次試験の実技を免除している。トップアスリートの県立高校教員への採用は、実技指導のみならず好ましい教育的影響も期待できる。これまでの特例措置の成果を検証し、改善方策を検討していく。



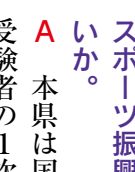
野原 隆士 (福岡市西区)  
動物虐待は凶悪犯罪の芽を未然に摘む絶好の機会になる。動物愛護管理法の改正で罰則が強化されたことを受け、より一層の普及啓発をどのように進めていくのか。

**A** 市町村や獣医師会等関係団体と連携した街頭キャンペーンや警察との連携に加え、「動物虐待は犯罪であり、許さない」旨のチラシを作成して広く配布する。併せて、県の広報媒体をより積極的に活用し、県民への普及啓発の強化を図り、動物虐待防止に努める。



井上 博行 (福岡市博多区)  
今後の福岡空港の発展や空港周辺地域対策について。

**A** 福岡空港は、アジアの拠点空港としての発展を目指し、国の平行政誘導路二重化事業などを着実に進めるとともに、空港を運営する「福岡国際空港株式会社」が民間企業としての経営能力を発揮していくことが重要である。また、空



笠 和彦 (福岡市中央区)  
水産物直売所などへの支援と現状について。

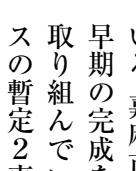
**A** 直売所や朝市・夕市は消費者には新鮮な魚を購入でき、漁業者にはふぞろいな魚などを出荷できるメリットがある。県は直売所などの施設整備やイベントにかかる広報費などを支援している。現在、漁協などが開設している直売所は全県下で19カ所、朝市・夕市は13カ所。出荷している漁業者の割合は17%で、全国平均2.5%を大きく上回り重要な販路の一つになっている。

港の発展には空港周辺地域対策が重要であり、県は同社の周辺対策事業に必要な支援を行い、出資者として監督やチェック機能をしつかり果たしていく。



大島 道人 (田川市)  
田川地域の現状認識と振興に取り組む決意について。

**A** 田川地域は高齢化、人口減少が他の地域より進み、「一人当たり市町村民所得」は福岡市圏域の3分の2の水準と、厳しい状況にある。一方で、豊かな歴史、自然・文化・伝統を有し、おいしい米や野菜が生産されている。こうしたポテンシャルに昨年、九州オルレ「筑豊・香春コース」などの新たな観光資源が加わった。地域の皆さまと知恵を出し合い、浮揚と発展に一層力を入れていきたい。



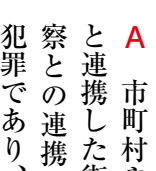
佐々木 允 (田川市)  
九州北部豪雨被災者への仮設住宅の期間延長を国が認めないならば、県独自の施策として期間延長を断念すべきでは。

**A** 被災者生活再建支援金、災害時の借入金の子補給などの支援策の活用により、本年5月22日現在、約92%の世帯は住宅再建が進んでいる。朝倉市と一緒に進んで



江頭 祥一 (嘉麻市)  
森林経営管理制度の円滑な運用における市町村への支援について。

**A** 新制度では、経営が不十分な森林を市町村を介して意欲と能力のある林業経営者に集約化し、集約できない森林は市町村自ら管理することになっている。しかし、林務行政に通じた職員が少ないなどの課題があるため、県は、市町村職員に対する森林の管理方法などの研修会、森林の集約状況などのデータを地図情報として一括管理できるシステムの開発などの取り組みを行っている。



中嶋 玲子 (朝倉市)  
九州北部豪雨被災者への仮設住宅の期間延長を国が認めないならば、県独自の施策として期間延長を断念すべきでは。

**A** 被災者生活再建支援金、災害時の借入金の子補給などの支援策の活用により、本年5月22日現在、約92%の世帯は住宅再建が進んでいる。朝倉市と一緒に進んで



山本 耕一 (北九州市若松区)  
国が運用を開始した「水害・土砂災害警戒レベル」(第8面参照)の有効性や周知の方策について。

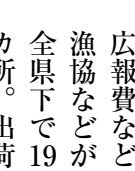
**A** レベル3で「高齢者等は避難」レベル4で「全員避難」というよ

今の支援策を最大限活用し、再建の道筋がつくよう一生懸命やっていく。一方で、既に再建された方との公平性も踏まえ、朝倉市と協議しながら今後の対応を総合的に判断する。



大橋 克己 (大牟田市)  
高齢者による運転操作ミスの事故を減らすための安全技术装備車の購入について。

**A** 現在、さまざまな機能や性能を持つ事故防止装置が開発・販売されており、その性能をどう評価するかという課題がある。国は今年18日の関係閣僚会議で、事故防止装置の性能認定制度や普及方策を検討していくことを決めた。県は事故防止装置の助成制度について、まずは国の動きを注視し、その上で対応を検討する。



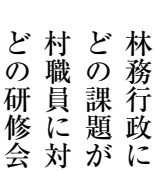
後藤 香織 (福岡市早良区)  
「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」施行後、立候補にあたり離職する際の保育所や放課後児童クラブの継続入所に係る相談等について。

**A** 保育所については市町村に相談が2件あり、いずれも継続入所となつた。放課後児童クラブの相談事例はなかった。立候補にあたり離職した場合の放課後児童クラブの取り扱いについては47市町村が個別に判断し、12市町村は利用要件に該当しないため受け入れ継続は難しいとしている。



江頭 祥一 (嘉麻市)  
森林経営管理制度の円滑な運用における市町村への支援について。

**A** 新制度では、経営が不十分な森林を市町村を介して意欲と能力のある林業経営者に集約化し、集約できない森林は市町村自ら管理することになっている。しかし、林務行政に通じた職員が少ないなどの課題があるため、県は、市町村職員に対する森林の管理方法などの研修会、森林の集約状況などのデータを地図情報として一括管理できるシステムの開発などの取り組みを行っている。



井上 博行 (福岡市博多区)  
今後の福岡空港の発展や空港周辺地域対策について。

**A** 福岡空港は、アジアの拠点空港としての発展を目指し、国の平行政誘導路二重化事業などを着実に進めるとともに、空港を運営する「福岡国際空港株式会社」が民間企業としての経営能力を発揮していくことが重要である。また、空



井上 博行 (福岡市博多区)  
今後の福岡空港の発展や空港周辺地域対策について。

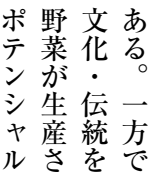
**A** 福岡空港は、アジアの拠点空港としての発展を目指し、国の平行政誘導路二重化事業などを着実に進めるとともに、空港を運営する「福岡国際空港株式会社」が民間企業としての経営能力を発揮していくことが重要である。また、空

## 民主県政県議団



佐々木 允 (田川市)  
田川地域の現状認識と振興に取り組む決意について。

**A** 田川地域は高齢化、人口減少が他の地域より進み、「一人当たり市町村民所得」は福岡市圏域の3分の2の水準と、厳しい状況にある。一方で、豊かな歴史、自然・文化・伝統を有し、おいしい米や野菜が生産されている。こうしたポテンシャルに昨年、九州オルレ「筑豊・香春コース」などの新たな観光資源が加わった。地域の皆さまと知恵を出し合い、浮揚と発展に一層力を入れていきたい。



中嶋 玲子 (朝倉市)  
九州北部豪雨被災者への仮設住宅の期間延長を国が認めないならば、県独自の施策として期間延長を断念すべきでは。

**A** 被災者生活再建支援金、災害時の借入金の子補給などの支援策の活用により、本年5月22日現在、約92%の世帯は住宅再建が進んでいる。朝倉市と一緒に進んで



山本 耕一 (北九州市若松区)  
国が運用を開始した「水害・土砂災害警戒レベル」(第8面参照)の有効性や周知の方策について。

**A** レベル3で「高齢者等は避難」レベル4で「全員避難」というよ

**A** レベル3で「高齢者等は避難」レベル4で「全員避難」というよ

うに、防災情報とそれに対応して取るべき行動が併せて発令され、自分自身が取るべき行動を直感的に理解できるように工夫されており、避難行動に結び付くと考える。県はホームページやSNSで周知を図り、市町村に対しては、副市町村長会議等で住民に周知徹底するように重ねて要請している。



新井 富美子  
(久留米市)

**一部施行されている「福岡県性暴力根絶条例」の早急な全面施行に向けた取り組みについて。**

**A** 条例に定められた、性暴力根絶のための教育・啓発にあたる人材の育成など具体的な方策を検討していく必要がある。このため有識者や関係機関による「性暴力対策検討会議」を設置し、専門的な知見を踏まえた取り組みの方針や関係機関との連携の方策をまとめることにしている。会議の検討状況を踏まえ、本年度中には全面施行時期の結論を得たい。



荒井 隆行  
(糟屋郡)

**ラグビーワールドカップに向けたスタジアム整備や交通アクセスの準備状況について。**

**A** 博多の森球技場について、常設設備は施設保有者の福岡市が、仮設設備は県と市が共同で整備する。福岡市はベンチシートを個別席にし、大型ビジョンの設置など常設設備の整備を完了。今後、コートボックスなど仮設設備について、県と市が共同で整備する。パーク&バスライドについては、糟屋郡内の公共施設などを駐車場候補地として、最終調整を行っている。

※パーク&バスライド…家用車をバス停留所等の周辺に停め、バスに乗り換えて目的地に移動する方法。

**大宰府政庁跡など国の特別史跡が3カ所ある大宰府市の史跡維持管理に係る特別交付税の要望への認識と取り扱いについて。**



渡辺 美穂  
(太宰府市)

**A** 特別交付税は、文化財の面積や規模にかかわらず、単価に件数を乗じる方法で算定されている。この方法では規模の大きな史跡を有する市町村の維持管理経費を賄えないことが考えられる。今般、国で単価の見直しを検討されており、この機会を捉えて、大規模な特別史跡の算定基準のあり方の見直しを求めている。

**高齢者が安全に運転できる自動車の交通ビジョンにおける位置付けについて。**



仁戸田 元氣  
(福岡市西区)

**A** 政府のロードマップでは、家用車の高速道路での完全自動運転等について、2025年をめどの市場化を見据え、実用化に取り組むこととされている。2021年度に予定している県の次期交通ビジョンでは、自動運転システム技術の進歩や、高齢化など経済社会の変化を的確に捉え、高齢者にとって安全な移動手段としての自動車のあり方も検討したい。

**私立学校の授業料をいったん負担することが困難な保護者については、徴収の猶予など十分に配慮するよう要請してきた。本年度からマイナンバーの活用が始まり、就学支援金事務の取り扱いが変わるため、昨年5月以降、これまで同様の配慮を行うよう重ねて通知した。しかし、一部の私立高校で通知に基づく配慮がされていない事例があり、今月、各校に徹底を求めた。**

**公明党**



西尾 耕治  
(糟屋郡)

**DHEAT(自治体の医師や保健師らで構成する災害時健康危機管理支援チーム)の運用状況と今後について問う。**

**A** 国はDHEAT構成員養成のため平成28年度から研修を始め、本県も毎年度、医師や保健師等を

参加させるとともに、研修受講者を講師とした県の研修も実施。現在、国または県の研修を49人が受講し、1班5人程度で構成されるチームを9班編成できる体制を整えており、今後、被災都道府県からの応援要請に応じて派遣する。



吉田 宣弘  
(久留米市)

**農福連携を推進するうえで障がい者の安全衛生面に配慮した施設整備について問う。**

**A** 障がいのある方に快適かつ安全に作業をしていただくためには、トイレ・手洗いの設置、手すり・スロープといった安全設備が整った作業場や休憩所の整備が必要。県は本年度から建築士や作業療法士を現地に派遣し、障がいのある方々が働きやすい施設への改善方法について助言を行うとともに、施設の設置や改修に必要な経費の助成を行うこととしている。



新開 昌彦  
(福岡市早良区)

**各私立高校の就学支援金事務の取り扱いと県の審査体制について問う。**

**A** 私立学校の授業料をいったん負担することが困難な保護者については、徴収の猶予など十分に配慮するよう要請してきた。本年度からマイナンバーの活用が始まり、就学支援金事務の取り扱いが変わるため、昨年5月以降、これまで同様の配慮を行うよう重ねて通知した。しかし、一部の私立高校で通知に基づく配慮がされていない事例があり、今月、各校に徹底を求めた。



大塚 勝利  
(福岡市東区)

**虐待を受けた子どもへの医療的ケアと支援について。**

**A** 平成29年に国がまとめた「新しい社会的養育ビジョン」では、虐待などで心身に問題を抱え家庭での養育等が難しい場合は児童養護施設等で養育することとされ、心理職、医師、看護師の配置や、生活単位を児童8人から最大4人とすることなど、施設の機能強化が示された。県は「福岡県社会的養育推進計画」の本年度中の策定に取り組みしており、今後は計画に基づき児童養護施設の高機能化を進める。



壹岐 和郎  
(北九州市小倉北区)

**助産師の視点を行う政により反映させるべきでは。**

**A** 県は保健福祉環境事務所に11人の助産師を配置。未熟児に関する市町村への専門的技術支援を行い、妊産婦向けの冊子や相談マニュアルの作成などにも携わっている。3つの保健福祉環境事務所では、不妊専門相談センターを設置し、助産師が不妊や出産に悩む人の相談に応じている。本年度から、周産期医療の体制整備を協議する「福岡県周産期医療協議会」の委員として県助産師会にも参加してもらう。



高橋 雅成  
(福岡市博多区)

**福岡県ナースセンターを利用して就職した看護職員の就業場別状況及び障がい者支援施設への就職実績を上げるための県の施策を問う。**

**A** 昨年度の就職実績は、病院285人、診療所180人、障がい者支援施設を含む福祉施設99人、訪問看護ステーション34人、その他291人で、合計889人。求人側のニーズや求職者の経験、スキルを踏まえ、丁寧なマッチングを行うことで障がい者支援施設をはじめ求人施設への就職につなげていきたい。

**緑友会**



永川 俊彦  
(大牟田市)

**定住自立圏における県境を越えた地域間連携の現状を問う。**

**A** 有明圏域定住自立圏(大牟田市、柳川市、みやま市、熊本県荒尾市、同長洲町、同南関町で構成)では、広域観光マップの作成、図書館の相互利用などの取り組みを実施。九州周防灘地域定住自立圏(豊前市、上毛町、築上町、大分県中津市、同宇佐市、同豊後高田市で構成)では、小児救急センターの運営支援、豊前・中津両市を結ぶコミュニティバスの運行などを行っている。



安部 弘彦  
(遠賀郡)

**県民の健康増進のための有酸素運動普及について。**

**A** 県はふくおか健康づくり県民運動を推進しており、運動習慣の定着を取り組みの一つとしている。有酸素運動は健康づくりに有効な手段で、本年度からスロージョギングやウォーキングなどを取り入れた健康教室の新設・拡充の実施経費について市町村に助成する。また、スポーツ推進委員等を対象とした研修会の開催や指導員の養成などを通じて、県民の運動習慣の定着を図っていく。



吉武 邦彦  
(宗像市)

**まき網漁の魚礁整備やICT技術を活用した筑前海の漁業振興について。**

**A** 本年度から、操業に係る燃油等のコスト低減のため、可能な限り近場に大型魚礁を設置し、新漁



江口 善明  
(久留米市)

**保健・福祉サービスを受けていない未就園児の安全確認について。**

**A** 国が昨年度行った、保育園や幼稚園に通わず予防接種等の保健サービスを受けていない児童に対する市町村の調査では、県内には昨年9月末時点で安全確認ができていない児童が504人いた。その後の市町村の家庭訪問等で、本年4月までに全ての児童の安全が確認できた。国は毎年同様の調査を実施する方針で、県も今後、同調査に基づき虐待の早期発見と防止に取り組んでいく。

**日本共産党**



立川 由美  
(福岡市東区)

**新たに構築する外国人向け相談センターについて、言葉の壁、深刻な法令違反、人権侵害を改善する専門機関の協力が重要だが、センターの概要を問う。また、行政への相談をためらう技能実習生が安心して相談できるよう周知の工夫が必要だが、見解を問う。**

**A** 福岡県外国人相談センターを設置、市町村と連携し、通訳者を交え相談に対応。必要に応じて専門機関に繋ぐ。また、法令違反等の問題は国の関係機関が母国語で対応。事業者への法令順守の啓発を行う。



# 調査特別委員会

令和元年7月12日現在

7月12日、調査特別委員会が設置されました。6つの委員会の設置目的など概要についてご紹介します。

## 空港・交通等調査特別委員会



委員長  
渡辺 美穂  
(民主)



副委員長  
松尾 嘉三  
(自民)

縣	善彦(自民)	原田	博史(民主)
松尾	統章(自民)	富永	芳行(民主)
長	裕海(自民)	壹岐	和郎(公明)
樋口	明(自民)	井上	忠敏(緑友)
井上	博行(自民)	吉田	浩一(福尽)
佐々木	徹(民主)	高橋	義彦(政義)

### 設置目的

空港、高速交通網等の整備、県民の移動手段の確保など交通ネットワークに関する諸施策の推進を図るため

### 付議される案件

- 1 福岡空港と北九州空港との一体的運用と機能強化に関する諸調査
- 2 北九州下関道路その他経済・産業等の基盤となる高速交通網等の整備に関する諸調査
- 3 公共交通等、県民生活の基盤となる移動手段の確保等に関する諸調査

## 子育て支援・人財育成調査特別委員会



委員長  
高橋 雅成  
(公明)



副委員長  
川端 耕一  
(自民)

田中	久也(自民)	佐々木	允(民主)
江藤	秀之(自民)	後藤	香織(民主)
秋田	章二(自民)	二宮	眞盛(公明)
平井	一三(自民)	椛島	徳博(緑友)
津田	公治(自民)	高瀬	菜穂子(共産)
笠	和彦(自民)	古川	忠(真政)
大田	京子(民主)		

### 設置目的

子育て支援並びに子供の保護及び健全育成その他少子化・人口減少社会に関する諸施策の推進を図るため

### 付議される案件

- 1 子育て支援並びに子供の保護及び健全育成に関する諸調査
- 2 働き方改革及び男女共同参画社会の推進に関する諸調査
- 3 人材(人財)育成及び教育施策の充実に関する諸調査
- 4 その他少子化・人口減少社会に関する諸調査

## 環境保全・再生可能エネルギー等調査特別委員会



委員長  
野原 隆士  
(自民)



副委員長  
山本 耕一  
(民主)

中村	明彦(自民)	畑中	茂広(民主)
中尾	正幸(自民)	新開	昌彦(公明)
十中	大雅(自民)	松下	正治(公明)
大島	道人(自民)	永川	俊彦(緑友)
香原	勝司(自民)	立川	由美(共産)
川崎	俊丸(民主)	武藤	英治(進志)

### 設置目的

再生可能エネルギーの活用等と環境保全との調和など経済活動及び土地利用と環境に関する諸施策の推進を図るため

### 付議される案件

- 1 再生可能エネルギーの活用等電力・エネルギーの安定供給と環境保全との調和に関する諸調査
- 2 安全な水資源の確保に関する諸調査
- 3 廃プラスチック問題、環境に配慮した土地の利用調整その他環境保全に関する諸調査

## 国際化・多文化共生社会調査特別委員会



委員長  
堤 かなめ  
(民主)



副委員長  
西元 健  
(自民)

今林	久(自民)	野田	稔子(民主)
加地	邦雄(自民)	新井	富美子(民主)
中牟田	伸二(自民)	大塚	勝利(公明)
板橋	聡(自民)	吉田	宣弘(公明)
井上	正文(自民)	小河	誠嗣(緑友)
岩元	一儀(民主)	安部	弘彦(緑友)

### 設置目的

国際的経済競争の激化、外国の人材受入れ拡大などグローバル社会の進展に伴う課題及び国際交流に関する諸施策の推進を図るため

### 付議される案件

- 1 外国人観光客の増加に伴う課題に関する諸調査
- 2 外国人労働者の受入拡大、外国人材の活用等多文化共生社会に関する諸調査
- 3 県内商工業及び農林水産業の国際競争力の強化に関する諸調査
- 4 九州国立博物館、県立美術館等による文化交流その他の国際交流に関する諸調査

## 広域・先端行政調査特別委員会



委員長  
桐明 和久  
(自民)



副委員長  
中嶋 玲子  
(民主)

藏内	勇夫(自民)	原竹	岩海(民主)
松本	國寛(自民)	仁戸田	元氣(民主)
吉松	源昭(自民)	森下	博司(公明)
吉村	悠(自民)	江口	善明(緑友)
片岡	誠二(自民)	堀	大助(緑友)
渡辺	勝将(自民)	岳	康宏(拓志)

### 設置目的

地方分権型社会の構築及び広域的な成長戦略並びに技術革新による社会変革などに関する諸施策の推進を図るため

### 付議される案件

- 1 権限移譲、税財源の拡充その他地方分権型社会の構築に関する諸調査
- 2 革新的技術等により到来する新しい社会(Society5.0)への対応に関する諸調査
- 3 広域的な観光戦略その他の成長戦略及び地方創生、特区等に関する諸調査
- 4 広域的災害による被災者等の生活基盤及び社会基盤の再建に関する諸調査
- 5 防災計画、国土強靱化計画等広域的防災・減災対策に関する諸調査
- 6 その他広域行政に関する諸調査

## スポーツ立県調査特別委員会



委員長  
塩川 秀敏  
(自民)



副委員長  
西尾 耕治  
(公明)

原口	剣生(自民)	守谷	正人(民主)
井上	順吾(自民)	大橋	克己(民主)
浦	伊三夫(自民)	井上	博隆(民主)
江頭	祥一(自民)	浜崎	達也(公明)
吉田	健一朗(自民)	吉武	邦彦(緑友)
富田	徳二(民主)	神崎	聡(緑友)

### 設置目的

スポーツ振興及びスポーツ産業振興その他スポーツ立県に関する諸施策の推進を図るため

### 付議される案件

- 1 スポーツ振興及びスポーツ産業振興に関する諸調査
- 2 国際スポーツ大会の誘致、開催、レガシー(遺産)活用等に関する諸調査
- 3 スポーツによる県民の健康増進及び高齢者、障がい者等の社会参画の促進に関する諸調査

※自民:自民党県議団、民主:民主県政議団、公明:公明党、緑友:緑友会、共産:日本共産党、進志:自民党進志会、真政:真政会、拓志:拓志会、福尽:福尽会、政義:政義会

# トピックス

※トピックス記事の中には、議会のホームページで詳しく掲載しているものもありますので、ぜひ、ご覧ください。

## 全国都道府県議会議長会

7月31日、第163回全国都道府県議会議長会定例総会が東京都で開催され、栗原渉議長が出席しました。総会では、「令和2年度政府予算編成並びに施策に関する提言」について、各委員会から審査結果の報告が行われました。この後採決が行われ、本提言を決定しました。

また、「地方の創生と議会の役割について」と題して、元総務大臣で野村総合研究所顧問の増田寛也氏による講演も行われました。



## 13都道府県議会議長会議

7月29日、第230回13都道府県議会議長会議が宮城県で開催され、原中誠志副議長が出席しました。

同会議は、大都市を有する都道府県に共通する問題を解決することを目的に開かれているもので、今回の会議では、昨年11月の会議で議決された事項の処理報告が行われた後、議会における大規模災害への対応に関する取り組みについて意見交換が行われました。



# トピックス

※トピックス記事の中には、議会のホームページで詳しく掲載しているものもありますので、ぜひ、ご覧ください。

## 朝倉地区等災害復旧状況の視察について



東峰村:JR筑前岩屋駅前

近年は、大規模災害がいつどこで発生するか予測できない状況にあり、今年6月末からの豪雨でも鹿児島をはじめ九州南部で大きな災害が発生しました。

そこで、7月18日、栗原渉議長、原中誠志副議長をはじめ、各会派代表者、農林水産委員会及び県土整備委員会の正副委員長は、復旧・復興の途上にある朝倉地区において、今後新たな豪雨が襲ったときに被害を防止、軽減できる状況となっているかを早急に確認し、県議会としての対応を検討するため、朝倉地区等の災害復旧状況の緊急視察を実施しました。朝倉市内の土壌改良試験田整備工事、赤谷川、山の神ため池、桂川、東峰村の本迫川など、各復旧工事の現場では、その状況とともに、国土交通省九州地方整備局、朝倉県土整備事務所及び朝倉農林事務所や地元自治体の皆様の懸命なご努力によって、昨年の西日本豪雨の被害は最小限のものに出来ていたことが確認できました。また、JR日田彦山線筑前岩屋駅の本迫川の復旧工事現場でも、澁谷博昭東峰村長から、「九州北部豪雨前の工事により、被害を免れ、救われた命もありました」との説明があり、改めて、災害防止対策の重要性を実感することができました。



平成29年7月9日 朝倉市:桂川(比良松中学校横)



令和元年7月18日 朝倉市:桂川(比良松中学校横)

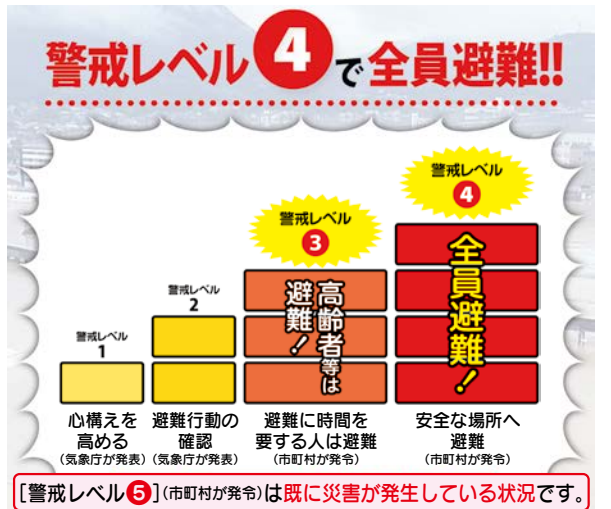
## 命を守るために ~逃げ遅れゼロへ!~

### 「自らの判断で避難行動をとる」

平成30年7月豪雨の教訓を踏まえ、住民が「自らの命は自らが守る」意識を持って自らの判断で避難行動をとることができるように、市町村等が出す避難情報等を5段階に整理し、その際とるべき行動も併せて伝えることになりました。

市町村からレベル3、4が発令された場合、地域住民で声をかけあって速やかに避難しましょう。

警戒レベル	避難行動など	避難情報など
レベル5	命を守るための最善の行動を取りましょう	災害発生情報
レベル4	速やかに避難所へ避難しましょう	避難勧告 避難指示(緊急)
レベル3	避難に時間を要する人は避難をしましょう	避難準備・高齢者等避難開始
レベル2	避難行動を確認しましょう	注意報
レベル1	災害への心構えを高めましょう	早期注意情報



## ジョージ・アリヨシ元ハワイ州知事夫妻等による県議会表敬

7月19日、「HAWAIIAN FESTIVAL IN FUKUOKA 2019」出席のため来日されているジョージ・アリヨシ元ハワイ州知事ご夫妻、シルビア・ルークハワイ州議会下院予算委員会委員長、バートランド・コバヤシハワイ州議会下院議員をはじめとする7名が県議会を訪問されました。

アリヨシ元州知事は、「福岡の人たちとハワイの人たちが共に手を取り合い、互いをよく理解し、様々なことをやりたいという気持ちがあることが一番大事です」と挨拶されました。



## 議会事務局の組織と問い合わせ先

### 総務課

- 議会の庶務、経理 ■ 本会議傍聴
- 議会棟見学 など
- TEL 092-643-3823
- FAX 092-643-3825
- E-mail gsomu@pref.fukuoka.lg.jp

### 議事課

- 本会議、委員会などの運営
- 請願、陳情 ■ 会議録作成 など
- TEL 092-643-3827
- FAX 092-643-3825
- E-mail ggiji@pref.fukuoka.lg.jp

### 調査課

- 議案、行政施策、法令等の調査
- 議会の広報 ■ 議長会議 など
- TEL 092-643-3832
- FAX 092-643-3825
- E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

### 政策企画支援室

- 議員提出条例の制定・改廃
- 政策提言に係る企画支援 など
- TEL 092-643-3806
- FAX 092-643-3825
- E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

※「ふくおか県議会だより」は新聞折り込みでお届けするほか、県の総合庁舎や各地区の県民情報コーナー、県立美術館、県立図書館、クローバープラザ、市町村の窓口、県内ローソン各店舗などにも置いています。

※「ふくおか県議会だより」は点字版およびテジー版(音声版)CDも発行しています。ご希望の方は、県議会事務局調査課へご連絡ください。

※次号(第33号)の発行は、令和元年11月下旬を予定しています。

## 慶尚南道議会韓日親善友好議員連盟による県議会表敬

7月1日、福岡県議会が友好交流協定を締結している大韓民国・慶尚南道議会韓日親善友好議員連盟(朴鉦順会長)の皆さんが県議会を訪問され、栗原渉議長、原中誠志副議長、自民党福岡県議団の松本國寛会長、福岡県日韓友好議員連盟の原口剣生前会長をはじめとする役員らが歓迎しました。

栗原議長は、「福岡県議会と慶尚南道議会が友好交流協定を締結して以来、相互訪問を重ね、経済、環境、農業などの分野において交流と理解を深めてきました。今後とも、双方の連携を深めていきたい」と挨拶しました。

朴会長は、「この訪問を機に、福岡県議会と慶尚南道議会の友好交流をさらに深め、多方面に交流が発展することを期待しております」と挨拶されました。



9/12(木)から9月定例会が始まります!

日程は右のとおりです。傍聴・視聴の際の参考にしてください。

## 9月定例会のスケジュール(予定)

- 9月12日(木) 開 会
- 9月19日(木) 代 表 質 問
- 9月20日(金) 代 表 質 問
- 9月24日(火) 一 般 質 問
- 9月25日(水) 一 般 質 問
- 9月26日(木) 一 般 質 問・決 特 委
- 9月27日(金) 常 任 委 員 会
- 9月30日(月) 常 任 委 員 会
- 10月1日(火) 本 会 議
- 10月2日(水) 決 算 特 別 委 員 会
- 10月3日(木) 決 算 特 別 委 員 会
- 10月4日(金) 決 算 特 別 委 員 会
- 10月7日(月) 決 算 特 別 委 員 会
- 10月8日(火) 決 算 特 別 委 員 会
- 10月9日(水) 決 算 特 別 委 員 会
- 10月10日(木) 決 算 特 別 委 員 会
- 10月11日(金) 決 算 特 別 委 員 会
- 10月16日(水) 開 会

編集・発行

福岡県議会

〒812-8574 福岡市博多区東公園7-7  
電話 092-643-3832(調査課)